

第96期 決算公告

平成28年6月24日

札幌市中央区大通西4丁目1番地
株式会社 北海道銀行
取締役頭取 笹原晶博

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	342,340	預金	4,332,822
現金	59,949	当座預金	223,841
預け	282,391	普通預金	2,415,778
商品有価証券	2,424	貯蓄預金	63,199
商品国債	634	通知預金	8,407
商品地方債	1,790	定期預金	1,573,403
金銭の信託	8,344	定期積金	10,337
有価証券	1,051,981	その他の預金	37,852
国債	585,861	譲渡性預金	52,107
地方債	109,091	借入金	37,704
社債	142,482	外国為替	37,704
株	92,438	外国他店預り	51
その他の証券	122,107	外国他店為替	25
貸出	3,216,184	売渡外国為替	1
割引手形	13,600	未払外国為替	25
手形貸付	158,397	その他の負債	42,801
証券貸付	2,653,467	未払法人税等	2,134
当座貸越	390,719	未払費用	3,782
外国為替	5,920	前受収益	1,715
外国他店預け	5,894	給付補填備金	2
買入外国為替	20	金融派生商品	7,549
取立外国為替	5	金融商品等受入担保	2,730
その他の資産	39,630	リース債務	466
前払費用	196	資産除去債務	69
未収収益	5,117	その他の負債	24,350
先物取引差入証拠金	8	退職給付引当金	8,092
金融派生商品	13,065	役員退職慰労引当金	104
金融商品等差入担保	1,207	偶発損失引当金	563
その他の資産	20,034	睡眠預金払戻損失引当金	454
有形固定資産	29,144	支払承諾	22,955
建物	12,502		
土地	14,834	負債の部合計	4,497,657
リース資産	505	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	1,302	資本	93,524
無形固定資産	2,742	資本剰余金	16,795
ソフトウェア	2,290	資本準備金	16,795
リース資産	18	利益剰余金	74,838
その他の無形固定資産	432	利益準備金	7,648
繰延税金資産	7,084	その他利益剰余金	67,189
支払承諾見返	22,955	繰越利益剰余金	67,189
貸倒引当金	△ 27,298	株主資本合計	185,157
		その他有価証券評価差額金	18,641
		評価・換算差額等合計	18,641
		純資産の部合計	203,799
資産の部合計	4,701,456	負債及び純資産の部合計	4,701,456

損益計算書〔平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目		金	額
経常	収 益		85,530
資	金 運 用 収 益	59,671	
貸	出 金 利 息	46,066	
有	価 証 券 利 息 配 当	13,115	
コ	ー ル ロ ー ン 利 息	11	
預	け 金 利 息	313	
そ	の 他 の 受 入 利 息	164	
役	務 取 引 等 収 益	17,496	
受	入 為 替 手 数 料	4,671	
そ	の 他 の 役 務 収 益	12,824	
そ	の 他 業 務 収 益	1,389	
外	国 為 替 売 買 益	137	
商	品 有 価 証 券 売 買 益	14	
国	債 等 債 券 売 却 益	487	
国	債 等 債 券 償 還 益	108	
金	融 派 生 商 品 収 益	641	
そ	の 他 経 常 収 益	6,972	
償	却 債 権 取 立 益	3	
株	式 等 売 却 益	5,025	
そ	の 他 の 経 常 収 益	1,943	
経常	費 用		65,526
資	金 調 達 費 用	2,176	
預	讓 渡 性 預 金 利 息	1,305	
コ	ー ル マ ネ ー 利 息	253	
債	券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1	
借	用 金 利 息	125	
そ	の 他 の 支 払 利 息	489	
役	務 取 引 等 費 用	1	
支	払 為 替 手 数 料	8,121	
そ	の 他 の 役 務 費 用	839	
そ	の 他 業 務 費 用	7,281	
国	債 等 債 券 売 却 損	197	
營	業 経 常 費 用	197	
そ	の 他 経 常 費 用	42,785	
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	12,245	
貸	出 金 償 却 損	4,531	
株	式 等 売 却 損	5	
株	式 等 償 却 損	5,540	
金	銭 の 信 託 運 用 損	30	
そ	の 他 の 経 常 費 用	2	
経特	常 利 益	2,134	20,003
	別 利 益		758
	固 定 資 産 処 分 益	4	
	収 用 資 補 償 金	692	
	退 職 給 付 信 託 設 定	62	
特	別 損 失		362
	固 定 資 産 処 分 損	258	
	減 損 損 失	103	
税	引 前 当 期 純 利 益		20,400
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,197	
法	人 税 等 調 整 額	1,760	
法	人 税 等 合 計 益		6,958
当	期 純 利		13,442

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1) と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,522百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（3）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

（4）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く） 3,033百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,346百万円、延滞債権額は59,897百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,046百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,291百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,620百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 135,806百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,710百万円

借入金 2,704百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,275百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金2,453百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,013,849百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが999,676百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 40,499百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,044百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は107,107百万円あります。

13. 1株当たりの純資産額 306円76銭

14. 関係会社に対する金銭債権総額 82百万円

15. 関係会社に対する金銭債務総額 14,632百万円

16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規程にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、643百万円あります。

17. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規程する単体自己資本比率（国内基準）は、10.23%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	600 百万円
役務取引等に係る収益総額	94 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	140 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	111 百万円
役務取引等に係る費用総額	1,000 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	843 百万円

2. 1株当たりの当期純利益金額

24 円 31 銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連当事者との取引

(子会社等)

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	道銀カード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務	所有 直接 100.00	役員 兼任	配当金の受取	600	—	—
					債務保証(注1)	884,781	—	—
					保証料の支払(注1)	795	未払費用	70
					代位弁済(注2)	1,646	—	—

(注) 1. 道銀カード株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。なお、保証料は、各種ローン債務者から直接保証会社に支払うほか、一部のローンについては当行より支払っており、被保証の保証条件は信用リスク等を勘案し、両者協議の上決定しております。

2. 上記債務保証に関連して、各種ローン債務者が債務弁済の履行が困難になった場合には、道銀カード株式会社との契約に従い、同社から代位弁済を受けております。代位弁済の履行条件については、他の保証会社の事例等を参考にして、両者協議の上決定しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「商品地方債」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日現在)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	15

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	60,032	72,554	12,522
	社債	96,420	97,631	1,211
	その他	—	—	—
	小計	156,452	170,186	13,733
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	10,393	10,329	△64
	その他	—	—	—
	小計	10,393	10,329	△64
合計		166,846	180,515	13,669

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,527
関連法人等株式	—
合計	2,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券 (平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,542	24,316	26,226
	債券	653,760	644,988	8,771
	国債	514,802	507,691	7,110
	地方債	105,252	103,879	1,372
	社債	33,705	33,417	288
	その他	57,470	55,433	2,037
	小計	761,773	724,738	37,035
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,813	38,194	△3,381
	債券	16,829	16,864	△34
	国債	11,027	11,052	△25
	地方債	3,839	3,841	△2
	社債	1,962	1,969	△7
	その他	64,633	72,228	△7,594
	小計	116,276	127,287	△11,011
合計		878,050	852,026	26,024

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,557
非上場外国証券	0
合計	4,557

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

尚、当事業年度において、非上場株式について30百万円減損処理を行っております。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	126,217	5,024	5,540
債券	6,871	7	—
国債	—	—	—
地方債	4,051	1	—
社債	2,820	5	—
その他	203,089	480	197
合計	336,179	5,512	5,737

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	8,344	34

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	12,026	百万円
退職給付引当金	4,192	
有価証券評価損否認額	1,169	
減価償却損金算入限度超過額	502	
未払事業税	202	
その他	1,460	
繰延税金資産小計	19,554	
評価性引当額	△3,715	
繰延税金資産合計	15,838	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,382	
退職給付信託	1,123	
その他	248	
繰延税金負債合計	8,754	
繰延税金資産の純額	7,084	百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.01%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.64%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.41%となります。この税率変更により、繰延税金資産は336百万円減少し、その他有価証券評価差額金は388百万円増加し、法人税等調整額は724百万円増加しております。